

第196号

平成30年(2018年)
11月15日号

四條畷市 議会 だより



予算決算常任委員会現地視察の様子
場所:四條畷西中学校体育館
(平成30年9月28日)

もくじ 主な 掲載内容

7月臨時議会・9月定例議会のあらまし / 審議結果 2	一般質問 5 次回定例議会のお知らせ 12
人事案件/本会議討論 3	
常任委員会行政視察報告 4	

7月臨時議会及び 9月定例議会のあらまし

平成30年9月定例議会は、議会期間を3日から18日までの16日間として開会しました。

この定例議会では、平成29年度四條畷市一般会計歳入歳出決算などの認定5件、平成30年度一般会計補正予算(第4号)に係る専決処分などの報告4件、四條畷市立なわてふれあい教室条例の一部改正、四條畷市総合戦略の改訂、平成30年度一般会計補正予算(第5号)など補正予算4件及び人権擁護委員の推薦など同意2件について審議を行い、すべて可決しました。

また、7月には、臨時議会を開会し、平成30年6月18日に発生した大阪北部地震による復旧工事などに必要な経費やブロック塀等の撤去工事に対する補助金を計上するなどのため平成30年度一般会計補正予算(第3号)が提出され、可決しました。



平成30年9月定例議会審議結果一覧表

○賛成、X反対、一採決参加せず

審議した議案と議員の賛否		結果	瞬ビジョンの会			なわけ政新会			市議会公明党			会派に属さない議員		
			長畠 浩則	藤本 美佐子	島 弘一	大川 泰生	吉田 裕彦	渡辺 裕	曾田 平治	瓜生 照代	小原 達朗	森本 勉	大矢 克巳	岸田 敦子
決算	平成29年度四條畷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	平成29年度四條畷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
同意	教育委員会委員の任命について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
決算	平成29年度四條畷市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入歳出合計5,587万円、実質収支及び単年度収支とも0円となった。
	平成29年度四條畷市下水道事業会計決算の認定について	収益的収入(事業収益)は19億4,759万2千円、支出(事業費用)は18億894万1千円であった。
条例改正	四條畷市立なわてふれあい教室条例の一部を改正する条例の制定について	市立忍ヶ丘ふれあい教室の位置を市立四條畷中学校内小中連携棟に変更する。
その他	四條畷市総合戦略の改訂について	平成27年10月策定の四條畷市総合戦略を人口減少が当初の推計を上回ったため改訂する。
補正予算	平成30年度四條畷市一般会計補正予算(第5号)	3億4,103万2千円増額し総額202億8,967万5千円と定める。
	平成30年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	1億9,812万8千円を追加し、総額66億2,398万円と定める。
	平成30年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	393万1千円を追加し、総額7億4,459万8千円と定める。
	平成30年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第1号)	資本的収入の額を510万円追加し13億7,509万2千円と定める。
同意	人権擁護委員の推薦について	平成30年12月31日付けで任期満了となる人権擁護委員 野村美千江氏の後任に歌門敬子氏を推薦する。

全会一致で12月定例議会まで継続審査とした案件		概要(議案の説明)
決算	平成29年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入合計209億9,631万9千円、歳出合計205億9,733万9千円で、単年度収支は6,604万7千円の赤字ながら、実質収支は3億7,424万6千円の黒字であった。

平成30年7月臨時議会審議結果一覧表

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
可決	平成30年度四條畷市一般会計補正予算(第3号)	大阪北部地震による復旧工事に必要な経費やブロック塀撤去工事に対する補助金などを追加補正する。



**人
事
案
件**

▼教育委員会委員の任命

平成30年9月30日付けをもつて任期満了となる山本 博資氏を、引き続き任命することに同意しました。



▼人権擁護委員の推薦

野村 美千江氏が、平成30年12月31日付けで任期満了となることに伴い、その後任として歌門 敬子氏を推薦することに同意しました。

本会議討論

平成29年度四條畷市後期高齢者医療特別会計決算の認定

本決算は、予算現額6億964

2万7千円に対し、収入済額が収入率98・6%の6億8649万1千円、支出済額は執行率98・0%

の6億8255万9千円で、実質収支は393万2千円の黒字決算となりましたが、歳入歳出差引額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は391万5千円の赤字となりました。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



職ビジョンの会

(島 弘議員)



会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



反対

と考えるわけではないが、100人を超える高齢者、特に低所得者の方への影響が大きい内容について、賛成できない。今後も引き続き他の自治体とともに後期高齢者医療への負担軽減を求めていくことを要望する。

山本氏は、土井市政のもとで統廃合に反対する住民の意見を無視して強行に計画を進めた時の教育委員会の責任者であり、このような人物は教育委員としてふさわしくない。

また、歴史や公民の教科書選定で、不透明な議事運営をはかり、決定した責任者として、これも教育委員としてふさわしくない。

これらの問題は、多様な意見を封じるという教育者としてあるまじき行為を行った共通点があり、山本氏の任命は認められない。

反対

会派に属さない議員

(森本 勉議員)



教育委員会委員の任命について

本決算には、後期高齢者の方の保険料軽減措置の改悪が盛り込まれており、本市で保険料が値上げになる対象者は11100人を超えている。この改悪は、国が法改正により決めたものであり、大阪府の広域連合や大阪府市長会などが要望を出しても、国はそうした地方の声に耳を傾けなかつたという経過があり、四條畷市に問題がある

本件は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるもので、現教育委員会委員の山本博資氏を引き続き任命しようとすることです。

本決算には、後期高齢者の方の保険料軽減措置の改悪が盛り込まれており、本市で保険料が値上げになる対象者は11100人を超えている。この改悪は、国が法改正により決めたものであり、大阪府の広域連合や大阪府市長会などが要望を出しても、国はそうした地方の声に耳を傾けなかつたという経過があり、四條畷市に問題がある

山本氏は、東小学校を南小学校に統合する案を決定した当時の教育委員長であり最終責任者であった。その統合案については議会で凍結を求める議決がされた。混乱を招いた組織としての同氏の責任は重大である。また、その後最終的に3小1中の統廃合を決めたときも、市民に十分説明をせずに決定

した当時の教育委員長であつたので、この流れの中で一貫したもののが感じられない。よつて、この人事については、認められない。

歳入歳出差引額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は5998万8千円の赤字となりました。

昇しているが、これからも、まじめに支払っている方が、損をするといったことがないように、保険料収入の確保に最善を尽くされたい。今回の決算に何ら問題はない」と判断し、賛成する。

教育福祉常任委員会
行政視察報告

教育福祉常任委員会は

平成3年9月2日埼玉県入間市を訪問し、同市が実施している徘徊SOS支援事業について視察しました。

本事業は、平成14年から行っているGPS端末を利用した徘徊高齢者等位置情報サービス事業にQRコードが印字されたシールを爪に貼ることで徘徊者の情報を確認する徘徊身元確認支援サービスを加えて平成28年11月から開始している事業です。

翌27日は、神奈川県大和市を訪問し、図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内ごども広場を中心とした文化複合施設、大和市文化創造拠点シリウスを視察しました。そこは、子どもから大人までの多くの人に、芸術文化や生涯学習の素晴らしさを届け、人々の心に一体感を生み出す場として誕生した施設です。

本決算は、予算現額36億12111
平成29年度四條畷市国民健康保険
特別会計決算の認定
教育改革等の研究を重ねて来たことなどから、適任と認め同意する。

万8千円に対し、収入済額が収入率89・4%の77億95万9千円、支出済額は執行率87・1%の75億310万1千円で、実質收支は1億9785万8千円の黒字決算となりましたが

賛成

と考えている。国民健康保険制度は、制度としての問題が大きいが、国の制度の中でも市独自で市民の健康を守る努力をしていく自治体がある中、本市独自の努力・改善点が見えず、予算案で指摘した問題点が改善されないまま執行されているため、反対する。

取り崩しで対応できないものかと要望したが、その対応をしなかつたことは誠に遺憾である。

また、大阪府内に、資格証明書を発行していない自治体があり、差押えを含め、制裁措置を行わない対応について求めてきたが、改められた姿勢を示さなかつたことは問題と考えている。国民健康保険制度

は、制度としての問題が大きいが、国の制度の中でも市独自で市民の健康を守る努力をしている自治体がある中、本市独自の努力・改善点が見えず、予算案で指摘した問題点が改善されないまま執行されているため、反対する。

賛成

瞬ビジョンの会
(藤本 美佐子議員)



市民の質の高い健康生活を守るために、健康づくりや予防、早期発見・治療の取り組みが重要であり、市民が「自分の健康は自分で守る」意識を持てる保健事業と市民が安心して使える国保制度構築の努力を求める。賛成する。

市単独で運営する最後の決算となる本決算も着実な運営と収納への地道な努力で黒字決算となつたことを評価するが、平成30年度から新制度にどうつなげて市民の健康に資するのかが重要である。広域化は、効果的・効率的な運営により、少子高齢社会の中で持続可能な制度をめざすものであるが、第一義は、市民ひとり一人の幸せであるからこそ、制度改革は市民の負担の軽減につながらなければならぬ。

合施設、大和市文化創造拠点シリウスを視察しました。そこは、子どもから大人までの多くの人に、芸術文化や生涯学習の素晴らしさを届け、人々の心に一体感を生み出す場として誕生した施設です。

本事業は、平成14年から行っているGPS端末を利用した徘徊高齢者等位置情報サービス事業にQRコードが印字されたシールを爪に貼ることで徘徊者の情報を確認する徘徊身元確認支援サービスを加えて平成28年11月から開始している事業です。

翌27日は、神奈川県大和市を訪問し、図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内なども広場を中心とした文化複

会派に属さない議員
〔岸田敦子 講演〕

保険料の値上げを抑制するための措置として、他市でも実施している一般会計の繰り入れや基金の取り崩しで対応できないものかと要望したが、その対応をしなかつたことは誠に遺憾である。

また、大阪府内に、資格証明書を発行していない自治体があり、差押えを含め、制裁措置を行わない対応について求めてきたが、改められた姿勢を示さなかつたことは問題と考えている。国民健康保険制度は、制度としての問題が大きいが、国の制度の中でも市独自で市民の健康を守る努力をしている自治体がある中、本市独自の努力・改善点が見えず、予算案で指摘した問題点が改善されないまま執行されているため、反対する。

賛成

山本氏は、今まで本市の教育長職務代理者を務めて來た。学力向上3ヶ年計画や教育振興ビジョン等の策定にも携わり、現在議論されている学校適正配置に向けた取り組みにおいても、今まで培つて來た経験を最大限に活かし、市民、児童、生徒の気持ちに寄り添つた形で総合教育会議等で意見を述べており、どうすれば子どもたちにとって一番良いのかを追い求めて來たようを感じた。また、大阪府の教育改革等の研究を重ねて來たことなどから、適任と認め同意する。

[一般質問]

平成30年9月定例議会

- ① 瓜生 照代議員
 1. 避難支援について
 2. 被災者支援システムについて
 3. ため池ハザードマップについて
 4. 女性防災リーダーについて

- ② 藤本 美佐子議員
 1. 助産師の拡充について
 2. 観光事業について
 3. 休日保育について

- ③ 大川 泰生議員
 1. 防災問題の取り組みについて
 2. 市内道路の整備について

- ④ 森本 勉議員
 1. 学校統廃合について
 2. 弁護士の雇用について
 3. 総合戦略について
 4. 災害時の対応について

- ⑤ 吉田 裕彦議員
 1. 生産緑地法改正に伴う、都市農業の振興と農地の保全について
 2. 指定金融機関業務に関する市の経費負担等について

- ⑥ 小原 達朗議員
 1. 乳幼児健診における小児がんの早期発見について
 2. タイムラインについて
 3. 生活保護世帯への支援策について

- ⑦ 島 弘一議員
 1. 各避難所について
 2. 本市職員の人事異動について
 3. 受動喫煙対策について

- ⑧ 曾田 平治議員
 1. 高齢者肺炎球菌ワクチンの救済措置について
 2. 自転車保険の義務化について
 3. 学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について

- ⑨ 岸田 敦子議員
 1. 学校再編案について
 2. 防災対策・避難所の改善について

- ⑩ 大矢 克巳議員
 1. 四條畷市総合公園を含む、一部屋外施設について
 2. 旧あおぞら幼稚園について
 3. 小学校の適正配置について

- ⑪ 長畠 浩則議員
 1. グリーンベルトについて
 2. 国道170号付近における国道163号の横断について
 3. 学校再編整備計画について

9月14日と18日の2日間で、11人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。

瓜生 照代議員



避難支援について

「避難行動要支援者」の人数と支援計画の作成状況・課題は。

健康福祉部長 平成29年度の要支援者数は11177人で、毎年更新している。その名簿登載者の中、個人情報の提供に同意した人を対象とする個別計画を作成するため

15地区で意見聴取を行い、個別計画が進まない最大の課題が支援者に多大な負担をかけるマンツーマン支援にあることがわかった。

それに対する検討は。

健康福祉部長 自治会での大きなくくりとしての支援方法があるのではないかと考えている。

被災者支援システムについて

災害時の危機管理のためのシステムを導入以来7年が経つ。本市における運用状況と課題は。

都市整備部長 先般の大坂北部地震時に罹災証明書発行事務で活用したが、効率的で対象者の被災状況等のデータの一元管理も可能であった。しかし課題もあり、今後は、本市に適したシステムのカスタマイズが必要と考えている。

このシステムに入っている南海トラフ地震等大災害時対応メニューや避難行動要支援者関連についても運用・活用されたい。

ため池ハザードマップについて

岡山地区の住民から新池の決壊についての心配の声があった。

本市のため池の数、耐震診断の結果と対策についてはどうか。

都市整備部長

19箇所あるが防災上の対策が必要なのは12箇所で大阪府の診断結果ではその中、北谷新池の1ヶ所に耐震性に問題あるとの判定であった。今年度対策工事を実施する予定である。

都市整備部長 平成29年に作成完了しており、新しい防災マップとともに年内には配布したいと計画中である。

女性防災リーダーについて 年内であればよいが、そうでなければ、後で後悔しないように、一日も早く全戸配布されたい。

女性防災リーダーについて

女性のきめ細かな視点は避難所の運営をはじめあらゆる場面で防災対策の充実につながっていく。女性に特化した女性防災リーダー育成講座を実施して修了者を認定リーダーとして育成してはどうか。



都市整備部長 他市の実施状況は把握している。その事例を参考にしながら今後の検討課題としたい。

☆ 地域防災計画には、指定避難所の運営責任者として男女両方の2名を指名すると明記されている。この女性参画を実行するために、ぜひ育成に取り組まれたい。

瞬ビジョンの会

藤本 美佐子 議員



助産師の拡充について

☆ 助産師は、女性と家族の伴走者とも言われている。女性の一生を支援事業は、毎年増えている。臨時職員1名で400名弱の新生児の支援は無理があるのではないか。若い世代が住み続けたくなる魅力あるまちにするには正規雇用も含め助産師の人数が足りないと思うがどうか。

健康福祉部長 現在、子育て世代包括支援センターの設置に向けて産後・生後2週間ヘルスサポート等新規事業を検討しており、市全体の職員配置のバランスを考慮した中で総合的に判断していきたい。

☆ 観光事業をどのように展開し観光事業について

していくべきと考えているか。

市民生活部長 本年2月にシティプロモートの考え方を盛り込み改訂した産業振興ビジョンに基づき市内外の方々により広く本市を認知してもらえるよう各主体との連携を図りつつ、魅力発信につながる取り組みを進めていく。

☆ 国道163号にロードバイクの専用道路を設置し、旧「み焼却炉跡地に夜景スポットをつくるというのはどうか。

市民生活部長 国道については警察協議や道路管理者の問題があり、また市のめざす方向との整合を図る必要がある。旧焼却炉跡地については法規制内でどのように活用できるか、これから進める予定の庁内議論での参考としたい。

☆ 府民の森の一部をロードバイクで訪れ夜景を楽しんだ人が宿泊できる例えばグランピングやオートキャンプ場などを国の交付金を活用して設置してはどうか。

市民生活部長 国では平成31年度に森林環境譲与税を創設する方向性を打ち出しており地域の実情に応じた森林整備等の費用に活用する方向で調整が進められているが何が該当するかは不明であるので今後も動向を注視していきたい。

☆ 今回提案した企画をエリアで結ぶことにより大きな魅力になると考える。前向きに検討し強い意気込みで進められたい。

休日保育について

☆ 勤務形態が大きく変化していく中、共働き世帯が年々増加傾向にある。私が市内3園でアンケートをとった結果休日保育を望む声が多いと感じたがどう思うか。

子ども未来部長 昨今、勤務形態の変化等による様々な就労状況にはしっかりと対応することが重要と考

えている。今年度実施する子ども・子育て支援の事業計画策定に係るニーズ調査において休日保育の利用見込みを把握した上で、検討していきたい。

なわて政新会

大川 泰生 議員



防災問題の取り組みについて

☆ 今回市が設置した避難所に何人が避難して来たのか。

都市整備部長 四條畷小学校6人、田原小学校6人、四條畷学園高校は0人。

☆ 市民への避難の周知方法と周知の徹底に問題はなかつたか。

都市整備部長 防災行政無線、緊急

速報メール、エリアメール、おおさか防災情報メール、市ホームページ、ツイッター、LINE、テレビなどのメディアを通じ情報提供を行い、区長等へは電話で周知した。市民の避難への周知は、これらできる限りの方

法を使って取り組んできた。

☆ 避難所として開設していない四條畷高校に避難してきた人がいたことについてどう思つてゐるか。

都市整備部長 開設していない避難所への来所者があつた場合には、

今後も適切な対応に努めていく。

都市整備部長 防災体制の強化は、市の組織の危機管理体制の強化を図ることはもちろんのこと自主防

災組織や自治会の皆様とのより一層の連携強化が重要と考えている。

☆ 具体的に担当部としてどう考えているのか。

都市整備部長 行政、自治会、自主防

災組織等関係機関についての役割分担は、大変重要である。自主防災組織、地区との関わりについては今後も防災の取り組みについて意見交換等を行ながらやっていきたい。

市内道路の整備について

☆ 市としては今回の住民の道路





整備の要望に具体的にどのように応えていくのか。

都市整備部長 今回要望の清瀧地区の市道部分においては、既に市民からの要望を受け現地に赴き、路面の全体的な起伏と道路の損傷を確認している。路面の起伏については、緊急性が低く経過観察とするが、3ヶ所の道路損傷については、応急的に部分補修を行う予定である。

☆ 今回要望の幹線道路やそれに通じる国道は、生活道路とは損傷に違いがあるが、こういうことを考慮した対応についてはどうか。

都市整備部長 道路の設計においては、交通量などの交通条件を路床条件など様々な条件設定により舗装の厚み等を検討し、整備や補修を進めている。

☆ 生活道路の整備は私道も公道もあり財源的に難しいと思うが、大きい道路と生活道路はしっかりと分けた計画を立てられたい。また、公道でも私道でも生活道路であるということを考え、市民の要望に応えられたい。

会派に属さない議員
森本 勉 議員



☆ 瞬間転籍に伴う遠距離通学に起因する肉体的負担はどうか。

教育次長 水分補給は各自水筒を携帯し、学校には3台のウォータークーラーを設置。通学の負担軽減として、教科書以外の教材を学校に置いて、教科書以外の教材を学校に置くなどの対応に努めている。

総合戦略について

☆ 総合戦略に定められた合計特殊出生率達成の具体的方策は。

総合政策部長 保育環境の充実などの子育て支援や学力向上に向けた質の高い教育の推進、創業支援や商店街活性化を含む産業振興及び市の認知度を上げ、特に若い世代に訴求するようなシティプロモート施策に取り組む中でその達成に努めていきたい。

☆ 住宅政策の具体的な内容は。

総合政策部長 良好的な住環境の整備は戦略が意図する移住定住促進に向けての一要素であるとの認識に立ち、住宅マスタートップランを改訂する中で検討し、示していく。

☆ 生産緑地法改正に伴う都市農業の振興と農地の保全について

都市整備部長 地区数は、107地区から10地区減少し、面積は21・73ヘクタールから2・71ヘクタール減少した。

☆ 生産緑地は、全国的に見ても減少傾向にある。要因は、農業者の高齢化や担い手、後継者の問題が大きい。農業委員会の意見は。

農業委員会事務局長 農業者からは、農地保全に向けて生産緑地の面積要件の緩和等の検討、また、次世代の相続人が農地を残したいと思える施策が必要との意見。

より情報提供し、区長等へ電話で周知を図っている。

☆ 防災無線の空白地帯にスピーカーを増設する考えはないか。

都市整備部長 つるさいという苦情もあるので設置する場所の問題もあり、ほかの手法をあわせて周知していきたい。

☆ 聞こえないところには車で回って避難情報を周知されたい。

吉田 裕彦議員



☆ 聞こえないところには車で周知を図っている。

学校統廃合について

☆ 南中廃校後の人口動態について考察したのか。

教育次長 平成31年度から36年度までの就学児童数の単純集計では南小学校区、東小学校区とも増加傾向にある。

☆ 活断層、土砂災害警戒区域について、専門家に意見聴取をしなかつたのか。

教育次長 土砂災害警戒区域については、昨今の災害状況に鑑み予測できない。また、当該区域内活断層は、地質学専門家より施設の使用はなるべく避ける、敷地西側は強い搖れが起きやすく、耐震性に十分配慮すべきとの見解。

☆ 教育委員会議で踏切が危ないから生徒を渡らせるることはできないうと言いながらその後には川崎地区の子どもを南小へ行かせる提案の欺瞞性について見解を求める。

総合政策部長 良好的な住環境の整備は戦略が意図する移住定住促進に向けての一要素であるとの認識に立ち、住宅マスタートップランを改訂する中で検討し、示していく。

災害時の対応について

☆ 防災無線が聞こえない地域への対応はどうしているか。

都市整備部長 フリーダイヤルにより電話応答サービスを受けているほか緊急速報メール、市ホームページ、ツイッター、LINE等に

☆ 防災無線が聞こえない地域へは、農地保全に向けて生産緑地の面積要件の緩和等の検討、また、次世代の相続人が農地を残したいと思える施策が必要との意見。



☆ 市街化区域内の遊休農地のパトロールと指導は。

農業委員会事務局長 農地パトロールにより把握した遊休農地については、地区担当農業委員から所有者に適正な農地保全を直接指導している。

◎

生産緑地地区の一部解除に伴う道連れ解除が発生している。一般的の生産緑地法改正により指定要件の緩和は農業者にとって有効か。

都市整備部長 条例制定により新たな追加指定も期待できるが一定面積以上の公共施設用地等の確保の観点から他市の動向を注視し調査研究していく。

☆ 農業は、雨水の貯留、防災農地等防災面や教育分野、環境保全において大きな役割を果たしている。その観点から都市農業の振興と農地の保全に取り組まれたい。



経費負担の要望があつたと聞くが。トロールと指導は。

総務部長

要望書を提出する旨□

頭で聞いているが文書は受けていない。

☆ 指定金融機関の業務の効率化に資する協議の内容は。

総務部長

8月から納付書の仕分け業務の一部を市職員により行うことなど。

☆ 近隣市においても、指定金融機関から経費負担の要望があると聞いているが、本市において、経費を負担するとしたらどれぐらいになるか。

総務部長

人件費や振込手数料等で約6000万円と考えている。

☆ 農業は、雨水の貯留、防災農地等防災面や教育分野、環境保全において大きな役割を果たしている。その観点から都市農業の振興と農地の保全に取り組まれたい。

みを行つてゐるか。

健康福祉部長

小児がんの早期発見に特化した取り組みは実施していないが、小児がんに限らず病気の

時の観察の視点や受診のタイミング等を健診で周知するとともに、問

診で既往歴等を確認し、医師の診察、助言、その後の専門医への受診へとつなげている。

☆ 小児がんの中には網膜芽細胞腫という目のがんがある。腫瘍が眼球内にとどまっている場合、眼球を摘出せずに治療するためには、早期発見が重要となるため、乳幼児健診の医師健診アンケートの目の項目に白色瞳孔の追加はどうか。

健康福祉部長 目の異常にについて

は、4か月児健診では、追視の確認、

9か月から1歳未満までの後期健診では、黒目の位置及び目の異常にについての診察、1歳6か月児健診では、目つきや目の動きがおかしいなどの質問項目を設けており、3歳6か月児健診では、視力検査に加え、目つきや目の異常にについて気になると答えた人は視能訓練士の個別指導を案内している。

☆ 本市で策定しようとするタイムラインはどの災害が対象か。

都市整備部長

あらかじめ気象情報等により発生が予想される土砂

規模水害タイムラインが策定され流域の本市にとつても活用を検討しているが、土砂災害についても警戒が必要であり、本市独自のタイムラインの策定のため先進事例の調査研究を進めていく。

タイムラインについて

センターでは患者の経済的負担を軽減するため利子補給制度が創設されたが小児がん患者に対しては、費用助成制度が検討されている。決定になれば市としても広報に努められたい。

☆ タイムラインは、台風など予測できる災害に対して、行政や自治会

としておく仕組みである。今後本市におけるタイムラインの策定はどうなつてゐるか。

都市整備部長

先日、寝屋川流域大

流域の本市にとつても活用を検討しているが、土砂災害についても警戒が必要であり、本市独自のタイム

ラインの策定のため先進事例の調査研究を進めていく。

☆ 本市で策定しようとするタイムラインはどの災害が対象か。

都市整備部長

あらかじめ気象情報等により発生が予想される土砂

乳幼児健診における小児がんの早期発見について

国では昨年より全国15ヶ所に

小児がん拠点病院を指定し、質の高

い医療の提供と相談体制の充実を

図つてゐる。本市では、小児がんの早期発見のためなどのような取り組

指定金融機関業務に関する

市の経費負担等について

指定金融機関から昨年6月に

度は白色瞳孔が60%であるからぜひ健診項目に設けられたい。また、今年3月に開院した大阪重粒子線

インを作成されたい。

防災行動を実施するのは困難だが、発生後の人命救助のために重要な72時間にはタイムラインは有効である。本市もきつちりしたタイムラ

瞬
ビ
ジ
ョ
ン
の
会



島 弘一 議員

各避難所について

☆ 避難所で避難者が情報を見聞きするテレビやラジオ、また、空調設備は設置されているのか。

都市整備部長

避難所としては、学校を主に指定しており、多くの避難者を一度に受け入れることが可能

な体育館を基本に考えているが、避難者の負担軽減に鑑み、空調設備が整っている部屋を利用している場合もある。また、情報収集に関しては、体育館の場合は、テレビ等を常設していないが、長期化する場合はレンタルしている事例もある。

☆ ラジオでは電波が入りにくい避難所もあり、テレビ設備があるとアンテナをつなぐだけの所もあるが可能か。

教育次長

体育館となると大規模な改修となるが、局部的、一時的な避難であれば、例えば、ラジオランチルームなどアンテナもつながっているので可能である。

☆ 今年のように猛暑であれば、空調設備がないと避難所を移動しなければならない状況となる。体育館全てにつけるのは非常に難しいと

思うが、今後の方策として検討し、さらに国などの補助金を探すなど、設置に向けた取り組みをしてほしがその考え方。

教育次長

体育館への空調設備について

については、まず、教育活動の中、現在普通教室への設置を優先的に行つており、次は特別教室との段階的な対応を行つてことから、優先順位は低くなってしまう。しかしながら、平成28年度に消防庁から一定の緊急防災・減災事業債が拡充事業として規定され、空調設備も対象となるため、市長部局と協議調整する

受動喫煙対策について

☆ 公道や公共施設での喫煙に関する禁煙か分煙かの考え方。

健康福祉部長

現在、四條畷市受動

喫煙の防止に関する条例の制定に向けて取り組んでおり、原案では市役所などの公共施設並びに道路及び公園等を規制対象としている。公

共施設については、学校園及び保育所等は敷地内全面禁煙、その他の施設は、敷地内の屋外に喫煙場所を指定の上、分煙とし、道路は国道等の公道のほか、私道であつても生活道路として周辺等の住民が通行している場合を含め禁煙とするとしている。

高齢者肺炎球菌ワクチンの救済措置について

☆ 高齢者の死亡率が高い肺炎予防のための定期接種制度が平成26年度に開始され、65歳以上の全人口をカバーする経過措置期間を5年としていることから、31年度以降は対象が65歳のみとなる。接種できなかつた

市民への救済措置をとるべきと考える。また、「ワクチン接種による医療費削減に関する見解は。

市長

ワクチン接種により発症が抑えられる場合、一般的に額の差はあるとは認識している。高齢者肺炎球菌ワクチンの市独自事業による救済措置については、現在国が31

年度以降の接種対象者について、この対策として、1年間に限つてでも救済措置をとつていただくことを要望する。

自転車保険の義務化について

☆ 平成27年6月の改正道路交通法の施行により、自転車は軽車両とされ、取り締まりを受けることになつた。市内でも道路の右側を走行し、また、携帯電話やイヤホンをしながら乗つている姿を見るが、安全

運転の周知はどのようにしているのか。

都市整備部長

年2回の全国交通安全運動における自転車安全指導

キヤンペーンや高齢者自転車実技講習、また、小学校等における交通安全教室で行つてている。引き続き、教育啓発活動を行うとともに、携帯電話等の問題については、交通事故をなくす運動推進本部の中で、今後どのような啓発活動が必要であるかを検討したい。

☆ 平成28年度から大阪府自転車条例が施行され、条例内容との整合を図るため、寝屋川市、守口市、池田市、摂津市、羽曳野市では自転車安

康福祉部長 本条例は罰則が目的でなく、認識を皆さんに持つていただくものである。規制の方法等については、今後府内での検討内容とを考えている。

市議会公明党 曽田平治議員



☆ 接種できなかつた市民を救う対策として、1年間に限つてでも救済措置をとつていただくことを要望する。

☆ 接種できなかつた市民を救うこれまでの接種状況等を踏まえ検討していることから、まずは国の取り締まり、罰則をどのように伝えるのか。



会派に属さない議員

大矢 克巳 議員



全利用についての条例が制定されている。以前から要望しているが、改めて、本市での自転車保険の加入義務化を柱とした条例制定の考え方を問う。

都市整備部長 大阪府条例に則して啓発活動等が行われている状況であると認識しているが、今後、新たな事案の発生により、独自の活動の必要性や、また、大阪府条例では範囲外である内容、もしくは補足が必要な事案等が発生した際には、本市独自の条例制定について、交通事故をなくす運動推進本部の構成市である大東市の状況も鑑み検討する考え。

★ 各市も独自で条例を制定し主体的に安全対策に取り組んでいる。本市も条例制定に向けて取り組んでいただく述べてください。

岸田 敦子 議員



学校再編案について

★ 本再編案で住民合意が図れていると考えているのか。

教育次長 関係地区等との意見交換会での学校運営上の要望、南中敷地内活断層や土砂災害警戒区域の見解、小規模校への意見、通学や身

近にない避難所の不安などの意見を受け止め、住民合意に最善を尽くしながら、教育委員会の方針や解決すべき課題に照らし、重要な意見の幾つかは反映した。

★ 意見交換の議論を踏まえるなら、1案に絞るのは住民意見を尊重した結果とは思えない。文科省も統合に留意すべき項目に、統合の適否に関する合意形成を挙げていることからも、今の進め方には問題があると考える。

★ 国道163号以南に中学校がなくなること、将来の子ども増を見越して南小を残すなら、中学校も必要と考えないのか。

教育次長 163号以南での中学校の立地は通学上の利便性などが図られるが、小規模校の解消や安心安全部面を考慮すれば、望むような配置は難しい。案には、中長期的に年少人口の動向を見据えつつ、南小敷地に義務教育学校あるいは小中一貫校の設置を検討する旨を付記している。

★ 活断層調査の結果を神戸大学屋内運動場が平成20年、校舎は平成22年に工事を行い、耐震基準に基づいて、震度6強から震度7程度に対するということである。

都市整備部長 南中の耐震工事は、結庄良昭氏に見解を求めた。震度7に耐えうる耐震工事を行っておれば、校舎は十分利用できるはずだが、校舎の東部分を何十メートルか削つて使う選択肢もあるとの見解。現在の市の調査では、文科省の報告や専門家の指摘など、科学的根拠は不十分である。この指摘を市はどう受け止めるか。

教育次長 教育委員会が捉えている緊急課題に即応していく観点で取りまとめ、安心安全面だけを捉えての判断ではないので、そのような見解は必要としていなかった。

★ 今の案ありきで合意なきまま進めないよう強く要望する。

合わせておりません。

★ 文科省では地震による学校施設の被害状況をまとめ、東日本大震災では施設の倒壊による死者はなかつた、熊本地震では学校の倒壊・崩壊はなかつたと報告されている。

★ 本年度に方向転換した総合公園のこれまでの状況は、

★ 以前計画していた屋外型の障がい者スポーツであるブラインドサッカーの整備は、東京パラリンピックの影響もありニーズが高いと聞いている。障がい者スポーツの振興の大きな糧となると思うが、改めて、導入についての考えは。

四條畷市総合公園を含む、一部屋外施設について

都市整備部長 民間活力の導入などを見据えた検討を進めるべく、マーケットサウンドティングの調査結果をもとに、事業化が可能なものについては、順次公募を行う予定。

また、平日昼間の利用促進を図るために、産学官連携に向けた関係機関との検討を進めている。

★ 以前計画していた屋外型の障がい者スポーツであるブラインドサッカーの整備は、東京パラリンピックの影響もありニーズが高いと聞いている。障がい者スポーツの振興の大きな糧となると思うが、改めて、導入についての考えは。

都市整備部長 今後予定しているマーケットサウンドティング等、複数の選択肢により調査する。

★ 大きな財政投資による施設整備はしない方針であるが、魅力ある公園づくり、運営のための収入増の観点から、現在の多目的広場の外野部分に人工芝を敷き、グラウンドゴ



ルフ、ゲートボール、ブラインドサッカーなど、活用の幅を広げる」ことを検討してほしい。

★ 西中学校東側に造成したグラウンドは、個別施設計画で用途が確定するまで、暫定的に西中のサブグラウンド、岡部保育所の第二園庭とのことであるが、計画はいつ頃決定するのか。

総務部長 市民ワークショップや交換会での意見等を参考に平成31年11月以降に予定する各地域との意見交換会での意見等を参考に平成31年度の夏頃を日程に策定。

★ 現状の実績が少ないことから、2年間限定でもグラウンドゴルフやゲートボールなど、市民に喜んでもらえる利活用を要望する。

旧あおぞら幼稚園について

★ 施設の老朽化が進んでいることから、これまで継続して新園舎の取り組みを要望し、公共施設劣化診断調査の結果を踏まえ、他施設とともにそのあり方を総合的に検討するとの回答であったが、旧あおぞら幼稚園が診断調査の対象外となっている。その理由は。

総務部長 費用対効果の観点から、木造や鉄骨造で建築後40年以上経過している建物は対象外とした。

★ 長寿命化改修の選択肢は。

総務部長 旧あおぞら幼稚園は老

朽化していることや鉄骨造のため長寿命化対策工事ができない。旧忍ヶ丘保育所は可能。

★ 長寿命化できない建物への対策は急務であり、園舎が2棟に分かれている課題もあることから、新たな忍ヶ丘あおぞらこども園の園舎として、一つの建物を早急に準備すべきである。小中学校前の子育て環境整備も見据えて、今後進めていたくことを要望する。

長畠 浩則議員



瞬 ビジョンの会

う階段部分にスロープを設置している。今回の議論を受け、関係機関と情報共有したい。

★ 部屋交差点の東側、国道163号北の法面にスロープの設置、南側は清滝川があるために法面は使えないでの、大阪広域水道企業団所有のポンプ場北側にスロープを作れば、国道170号側道の外側にある道路から階段を登らなくても国道163号にまで上がることができることの提案については。

都市整備部長 バリアフリーの観点から有効な手法。用地問題についても、公共施設で検討することは効率的。しかし、現在の通行量と財政面のバランスや緊急性の有無、本道路の位置づけ、また関係機関との協議など判断に至るまでには、他にも諸課題がある。

国道170号付近における都市整備部長 活動等の状況も踏まえつつ、市政全般を見通し総合的に判断する考え。市長 平成32年4月に向けて整備する考えはある。

★ 適正配置審議会で再編案が決まる前提で質問する。小中学校における小規模校のデメリットは。

教育次長 小学校の場合、トラブルが生じた場合、クラス替えができるため、その状況が6年間続く。1教員が複数の役割を担わざるを得なくなる。加えて、中学校の場合、クラブ活動の運営に一定の制限がある。また、限られた教員で9教科

★ 以下の一連の要望をする。南中学校東側南北に走る道路については、グラウンド擁壁に面して歩道の設置を含んだ道路拡幅。南小については、教員の配給。学校適正配置審議会については、地域の代表を選出。土砂災害と地震が合わさった被害の検証。そして、学校適正配置審議会の結果が教育委員会の考える通りであつたとしても、学校用地は処分することなく、災害時の防災拠点、子ども達がキャッチボールをすることができる広場、活断層の直上に位置は公園とし活断層の直上には大きな木を植え人が近づかないような囲い、スポーツ施設として体育馆を作る等、地域にとってより安心安全で他市から引っ越したくなるような魅力あるまちづくりの一助とすること。



12月定例議会の予定

■本会議

- 12月 3日(月) 議案審議(初日)
 14日(金) 各委員長報告、
 一般質問(2日目)
 17日(月) 一般質問(最終日)

委員会の予定

■教育福祉常任委員会

12月4日(火) :付託議案審査

■総務建設常任委員会

12月5日(水) :付託議案審査

■予算決算常任委員会

12月6日(木) :付託議案審査

時 間:午前10時から(傍聴受付は午前9時
 から議会事務局で行います)

議会事務局:本館3階

場 所:本会議は議場(本館3階)
 委員会は委員会室(本館3階)

◎日程は変更される場合がありますので、
 詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
 TEL 072-877-2121(代表)
 TEL 0743-71-0330(代表)
 (内線222)

議場映像録画配信のお知らせ

本市議会では本会議の録画映像をインターネットで配信することになりました。9月定例議会の映像を試行的に配信し、12月定例議会から本格的に配信します。詳しくは、ホームページをご覧ください。

第11回

議場コンサートを開催します

開かれた議会をめざす取り組みの一環として、開催している議場コンサートは、今年で11回目を迎えます。

今回は、シンガーソングライターのベトナムくんこと井上惠一さんにご出演いただきます。

井上惠一さんは、独自の発想から生まれるエンターテイメントと元気で明るい楽曲とキャラクターが特徴で、“子どもから大人までみんなが楽しめるライブ”をもっとうに、活躍されている四條畷市出身・在住のミュージシャンです。

ベトナムの曲をカバーしたことをきっかけにベトナムで注目が集まり、大阪ベトナム領事館でのイベントの司会に抜擢。ベトナムという国、人、文化に魅せられ、日本とベトナムをつなぐ架け橋となるため、ベトナム全国ライブツアーを行うなど日本にとどまらない活躍を展開中です。

ぜひ、議場にお越しいただき、お楽しみください。

お待ちしております。

1 とき:平成30年12月14日(金)
 (概ね午後3時~約30分間)

2 ところ:市役所本館3階議場

3 曲目:「Lam nguoi yeu anh nhe baby
 (僕の彼女になって欲しい)」他

4 座席数:50席(当日受付)

※なお、当時は午前10時から12月定例議会の本会議を開催しておりますので、この機会に本会議も傍聴してください。

訂正とお詫び

8月15日発行の議会だより第195号の4頁長畠浩則議員の一般質問中教育次長の答弁「市内5団体」は「市外5団体」、9頁一般質問者大矢克巳議員の所属会派名「なわて政新会」は「会派に属さない議員」に、10頁政務活動費の森本勉議員の⑦欄は「15,002 コピー料金」の印字漏れ、11頁島弘一議員の③欄の金額は「248,077」、合計「276,956」、差引並びに返金額「203,044」にそれぞれ訂正し、お詫び致します。

